

## 《インド～タイ》

**1. インド・タイとの高速道、左右通行混在が課題**

インド・ミャンマー・タイの3カ国を結ぶ国際高速道路の建設計画について、左側通行にするのか、右側通行にするのが最初の課題となっている。インドとタイは左側通行、ミャンマーは右側通行となっている。インド政府北東部評議会のアメイシン・レイカム秘書官は、「3カ国高速道路計画は、左右どちら側の通行にするかが一つの課題」と指摘した。インドが発案した計画は2013年、東南アジア諸国連合(ASEAN)側と基本合意され、17年の完成が見込まれている。インド東部マニプール州のモレを起点とし、ミャンマー北西部ザガイン管区のタムや中部マンダレーなどを通過してタイ北西部ターク県のメーソートまでを結ぶ。インドの対ASEAN貿易の拡大が期待されており、将来はラオス、ベトナム、カンボジアにもつなげる計画。これら3カ国は右側通行となっている。タイ、ラオス間にかかる既存の国際橋などでは、橋の中央で右側通行と左側通行が交差する形になっている。

## 《ベトナム》

**1. ハイフォン、ハイズオンの国内衣料工場で、1000人がスト**

3/23から、ベトナム衣料企業タイアイン貿易サービスのホアンサー工場(ハイフォン市アンラオ県)とトゥーキー工場(ハイズオン省トゥーキー県)で、23日から約1000人の労働者がストライキに入っている。労働者は、賃上げ、休憩時間、社会保険、食事代など9項目の要求を掲げて職場放棄。正門前に集まっている。タイアイン工場のグエン・ティ・タイン・ビン工場長は、社会保険料支払いなどすぐ実現できる項目もあるが、賃上げなどは検討が必要、と述べた。24日現在、ストは続行中。

**2. ホーチミンの台湾系靴工場で9000人がスト**

3/30、ホーチミン市ビンタン区の台湾系スポーツシューズメーカー「Pou Yuenベトナム」の工場で、社会保険をめぐるストライキが続いている。ストは既に4日目で、9000人近くの労働者が国道1A号線を行進して激しい渋滞が発生したという。争議は2014年社会保険法第60条をめぐる発生。会社側は、保険金を60歳の定年以降に支払うと主張し、労働者は一時金の支払いを求めているもよう。新法の施行は16年1月からだが、施行時期についても混乱しているとみられる。ホーチミン市人民委員会や労働・傷病軍人・社会事業省などが仲介作業を進めている。

**3. 外資の需要増大でハイレベル労働者が不足＝中国などからの拠点移転で**

多国籍企業が生産拠点を中国などからベトナムに移転させる動きが強まる中、ベトナムでは中位と上位のハイレベル労働者に対する需要が増大しているが、人材の供給が追いつかない状況が生じている。最近では、米マイクロソフトは、旧ノキアから買収した中国、メキシコ、ハンガリーの携帯電話部門をベトナムに再配置することを計画。計画では合計1万5000人の雇用が必要とみられている。また韓国サムスンも、ホーチミン、バクニン省、タイグエン省に工場を配置しているが、人材への需要がますます増えている。複数の日本企業も中国から工場の移転を検討中で、人材需要は増大している。これらのポストでは、月給は4000～1万2000ドルの水準。また製造業にも多数の中レベルの労働者を供給しているが、月給は1000～4000ドルの水準という。

**4. 労働生産性、ASEAN最高の成長＝91～12年に184%増**

英国勅許会計士協会(ICAEW)がこのほど「経済インサイト・東南アジア」2015年第1四半期報告書を発表し、ベトナムは1991～2012年に、東南アジア諸国連合(ASEAN)の中で最も急速に労働生産性を向上させた国だと評価された。ICAEWが国際労働機関(ILO)統計を基に調査したところによると、ベトナムの労働生産性はこの期間184%(年換算5%)成長した。次いで成長が大きかったのは、タイ85%、シンガポール81%、マレーシア80%など。フィリピンを除くすべてのASEAN有力国が米国よりも大きな労働生産性成長を実現した。比較的高技能の職業の割合も、ベトナムはこの期間76%と最も高い成長を実現。これはベトナムが特に01～12年に高技能職を多数創出したことを意味し、農業社会から工業社会に移行しつつあることを示しているという。

報告書は、多くのテクノロジー系多国籍企業が現在、コスト競争の中でベトナムに生産拠点を移しており、中国がコスト的優位を失う中、ベトナムはしばらくは低コスト生産のメリットを受けると指摘。しかし、韓国、シンガポール、マレーシアが経験したと同様に、賃金上昇と技能向上が進む中で、生産チェーンのより高いレベルへの上昇が次の課題になるとした。ベトナムの高等教育はまだ十分発展していないが、基礎レベルの教育がしっかりしているとも指摘。同レベル所得

国の中でベトナムの基礎教育は最も発達しており、経済協力開発機構(OECD)の進める国際的な学習到達度調査(PI SA)で、数学、読解、科学の全3分野とも上位20カ国に入っている。ほとんどの欧州諸国や米国より高いレベルだ。

## 5. ベトナムがアウトソーシング条件で初の世界一

ベトナムは、コスト、リスク、運営条件などの面から世界一のアウトソーシング供給国にランクされた。首位の評価はこれが初めてで、中国、インドの人件費上昇が背景にあるとされる。ベトナムはアウトソーシングを促進する改革政策を相次いで打ち出し、より魅力的な市場になった。労働力供給が安定し、平均年齢が30歳以下で、毎年100万～150万人が労働市場に参入する。賃金は周辺諸国に比して依然低い。ソフト産業も近年発展がめざましく、1000社、従業員8万人を数える。世界有数のソフト輸出国となり、日本へのアウトソーシングでは2位。

## 6. 中国からの輸入が全体の30%で最大、貿易収支も2倍近い赤字

ベトナムでは2014年の中国からの輸入が全体の29.6%を占め、最大輸入国の地位を維持した。14年の中国からの輸入額は438億6700万ドルで、2位・韓国の217億4000万ドルを大きく上回った。同年のベトナム貿易収支は約21億5000万ドルの黒字だったが、中国に対しては輸入が輸出の2倍近くで、大幅な赤字となった。今年1月も、中国からの輸入は全体の32.6%を占め最大。ベトナムから中国への輸出を3倍超上回った。1月の中国からの輸入を品目別で見ると、機械・機器・部品が9億1000万ドルで最大。次いで電話機・部品7億3100万ドル、コンピューター・電子機器・部品4億1000万ドルなどだった。

## 7. 国産品に偽装した中国製品、確認相次ぐ

ベトナム製として販売されている靴やハンドバッグ、家電製品、化粧品などが、実は中国製だった事例が相次いで確認されている。ホーチミン市の市場管理作業部会は今月初め、偽ブランド品の靴や衣料品、携帯電話など3000点を押収。ラベルは原産地がベトナムとなっていたものの、中国語表記のタグも見られた。これに先立ち密輸・貿易不正・偽造品対策委員会(委員会389)は、国境地帯から北部州に密輸品約100トンを輸送していたトラック4台を発見。積み荷は衣料品やバイク部品、電気自転車、家電製品だった。全て中国製だったものの、多くはラベルをベトナム製に偽装していた。家電製品のラベルでは生産地が首都ハノイ市内ハドン地区、保証期間が1年となっており、基準を満たした「高品質のベトナム製品」をかたっていた。

## 8. 高級品ショッピング・モールははやらず? = 富裕層に特異な消費行動

ハノイ市での例を引き合いに出し、ベトナムでは高級品のショッピング・モールの運営が芳しくない。ハノイ市ハドン区にある高級品販売のチャンティエン・プラザは、4カ月間の休業の後、昨年12月末に再オープンした。休業はこれが2回目だった。アナリストらによると、以前は何百万ドンもする高級品しか扱っていなかったプラザでは、現在多くの店が数万～数十万ドンというポピュラーな商品を扱っており、富裕層ばかりでなく他の所得水準の顧客もターゲットにしていることは明らかだ。ベトナム建設連盟幹部のファム・シ・リエム氏は、ベトナムにはさまざまな所得水準の人がおり、低価格品にも高級品にも買い手がいる。投資家は理論的には、高級ショッピング・モール建設に投資していいはずだとみる。しかし、リエム氏は「低所得層はチャンティエン・プラザには買い物に行かない一方、プラザで販売している商品を買える富裕層はそこでは買わない」と言う。各種市場調査によると、富裕層はインターネットや海外旅行者などを通じて持ち込まれる商品を買うことを好むと指摘する。同氏は「ショッピング・モールでは誰でも買えるため、豊かでえり好みする消費者にとってはオリジナリティーに欠け、ユニークではない」と特異な消費行動を挙げ、高級品モールがベトナムではやらない理由を分析している

## 9. 電気料金7.5%値上げでCPI0.23%押し上げへ=メーカーにもコスト圧力

ベトナム商工省電力規制庁のグエン・アイン・トゥアン長官は、3月16日からの電気料金7.5%値上げが、今年の消費者物価指数(CPI)を0.23%押し上げるとの予測を明らかにした。同長官によると、月50キロワット時使用の世帯は4800ドン(約0.22ドル)出費が増え、100キロワット時使用の世帯の料金は9800ドン(約0.46ドル)の割増しとなる。値上げは低所得層など不利な立場の世帯に影響が大きいことから、こうした世帯支援の政府資金を現行年1兆ドン(約4761万ドル)から1530億ドン(約728万ドル)増額すると述べた。製造企業の電力料金は一般家庭より高いため、値上げは企業への打撃になるとの声も聞かれる。ベトナム鉄鋼協会のホー・ギア・ズン会長は、ビレット(小鋼片)生産で電気料金はコストの7%を占めると指摘。7.5%の電気料金値上げは、生産コストをトン当たり8万～10万ドン(約3.75～4.68ドル)押し上げ、中国製日本製などが価格を下げる中、厳しい状況に追い込まれると述べた。

## 10. 汚職告発者に最高16万ドルの報奨金

ベトナムの政府監察院と内務省が発布した合同通達01(5月1日施行予定)によると、汚職を告発した者に功績や回収額に基づく報奨金が与えられ、最高額は34億5000万ドン(約16万6500ドル)となる。通達はまた、汚職の告発者に、功績に応じて3段階の功労賞が授与されることを規定。最高レベルは国家主席からの「勇敢賞」、次のレベルは首相からの功労賞、3番目は、省大臣、省同格機関の長官、国会事務局長、政府官房長官、最高人民裁判所長官、最高人民検察院長、国家会計検査院長、祖国戦線中央委員会委員長、省市人民委員会委員長からの功労賞となる。

## 11. 工事の足場崩壊、13人死亡＝ハティン省のフォルモサ製鉄所建設、また災難

3/26、ベトナム政府は、中部ハティン省ブンアン経済区の製鉄所・港湾建設現場で25日夜に高さ30～40メートルの足場が崩壊し、13人が死亡、28人が負傷したと明らかにした。軍や警察が救出活動と原因調査を進めている。同プロジェクトは台湾の鉄鋼大手フォルモサが主導、事故が起きたソンズオン港の現場は韓国のサムスンC&Tが担当している。現地では中国人約5700人を含む約4万人が働いているが、死傷者はすべてベトナム人という。現場では港を囲む堤防を建設、夜勤シフトの約50人が作業していた。生存者の一人は、事故の1時間ほど前に「足場が揺れている」と報告したが、作業を続けるよう指示されたと述べた。同プロジェクトは2014年5月、中国が南シナ海の係争海域で石油試掘を強行して起きた反中暴動の標的になり、中国人3人が死亡したとされる。同年7月には別の建設現場で足場が崩壊し、ベトナム人2人が死亡した。さらに同年11月、警察当局が中国人303人を違法就労と入国管理規則違反で摘発。15年3月にはブンアン経済区の幹部らが、国が認めていない過剰な優遇策を実施していたことが明るみにでるなど、さまざまな問題が指摘されている。

## 《インドネシア》

### 1. GM、インドネシア工場を6月末に閉鎖＝500人解雇へ

2/26、米自動車大手ゼネラル・モーターズ(GM)は、インドネシア西ジャワ州ブカシ市のポンドックウング工場を6月末までに閉鎖し、従業員500人を解雇すると発表した。同工場は2013年5月から8年ぶりに再開され、シボレーブランドの小型多目的車(MPV)「スピン」を生産してきたが、閉鎖に伴い生産を中止する。閉鎖は原材料費の高騰に加え、スピンの販売が伸びず生産規模を縮小していたことが理由。GM東南アジア部門によると、インドネシアでは今後販売のみを行う方針で、販売網の強化など新たな戦略を講じる。インドネシア自動車協会(Gaikindo)のデータによると、2014年のシボレーブランドの販売台数(出荷ベース)は1万0018台で、うちスピンは7475台だった。

### 2. ブディ氏の捜査、事実上の打ち切り＝KPKの敗北

3/02、インドネシアの特別捜査機関「汚職撲滅委員会(KPK)」のタウフィクラフマン・ルキ臨時委員長は、ブディ・グナワン元国家警察長官候補に対する汚職容疑での捜査を検察に移管したことを明らかにした。検察は捜査を国家警察に委ねる構えだが、警察は「身内」であるブディ氏の捜査は行わないとみられ、KPKと警察の大きな対立に発展した捜査は、事実上打ち切られた。KPKは1月、ブディ氏が警察長官に指名された直後に同氏を汚職事件の容疑者と認定。これに反発した警察は、KPK幹部2人を相次いで別の容疑で逮捕や容疑者認定し、対立が激化した。ジョコ・ウィドド大統領はブディ氏の長官指名を撤回するとともに、KPK幹部2人を停職とすることで事態収拾を図っていた。ただ、ブディ氏の捜査が実質的に終結する一方で、国家警察はKPK幹部への捜査を続行する方針を示しており、両者の対立はKPKの「敗北」で幕を下ろすことになりそうだ。

### 3. 労働集約産業への税優遇必要＝投資調整庁高官

3/02、投資調整庁(BKPM)のアズスル・ルビス副官は、労働集約型の産業に対し、現在特定業種の投資で行われている所得税優遇措置を拡大する必要があるとの見方を示した。同副官は「われわれは衣類や履き物、家具を含む労働集約型産業への投資を必要としている。もしこうした産業に税優遇措置が取られなければ、投資は他の国に移る可能性がある」と述べた。政府は2012年から、6年間で投資額の30%相当を純所得から控除できる制度を129業種に拡大。ただ、産業省高官によると、繊維業は対象業種に含まれているが、衣類などの業種は含まれていないという。労働集約型産業による投資は2010年から14年にかけて年率20～40%増と拡大傾向を示していたが、従事する労働者数は逆に減少傾向を示している

### 4. 日本参画の発電所案件、用地買収が間もなく完了

3/05、エネルギー・鉱物省のジャルマン電力総局長は、日本が官民一体で進める中ジャワ州バタン県の石炭火力発電所事業(出力200万キロワット)の用地買収が、間もなく完了すると述べた。これまで住民の反対で用地買収は難航

していた。同総局長は、用地買収が完了すれば、すぐにファイナンスクローズ(融資組成の完了)が実施でき、その後発電所の建設も開始できると説明。発電所の運転は2018年末～19年初めに開始できると予想した。運転開始は当初の計画の16年から大幅に遅れるが、投資額はそれほど増大しないとの考えを示した。発電所の事業会社ビマセナ・パワー・インドネシアは、電源開発(Jパワー)とインドネシア石炭大手アダロ・エナジーが各34%、伊藤忠商事が32%を出資。11年10月に発電所の建設と25年間の長期売電契約でインドネシア国営電力PLNと合意していた。

## 5. フリーポート鉱山で再びデモ

3/16、米鉱業大手フリーポート・マクモランの現地法人フリーポート・インドネシア(FI)のスポークスマンは、同社が操業するパプア州グラスバーク鉱山付近で従業員のグループによるデモが発生したことを明らかにした。スポークスマンによると、デモ隊は同日朝からデモを行っており、この影響で鉱山付近の道路が通れなくなっている。デモの詳しい理由は不明。ただし、経営側は直ちに話し合いに応じており、鉱山の操業にも支障は出ていないという。FIは先週末以降、昨年10月のストライキに関連した従業員の解雇に関する周知活動を始めた。労使は既に最終合意に達しているものの、一部の従業員への周知が行き届いていない可能性がある。

## 6. ポソのテロ組織、「イスラム国」と関係の疑い

3/16、国家警察のリクワント広報局長は、中スラウェシ州ポソ県を拠点とするテロ組織が、過激派組織「イスラム国」と関係を持っている疑いがあることを明らかにした。同局長によると、ポソでは昨年9月、「イスラム国」と関係しているとみられるトルコ人4人が逮捕されており、4人が「イスラム国」のメンバーを募集するため訪問していた可能性もある。ポソのテロ組織は指名手配中のサントソ容疑者が率いており、ポソなどで近年起きた一連のテロ事件に関与している。一方、インドネシア外務省が16日明らかにしたところによると、トルコではこのほど、シリアに渡航しようとしていたインドネシア人16人が拘束された。

## 7. 国家警察、イスラム国支援者数人を逮捕

3/22、国家警察のバドロディン・ハイティ副長官は、過激派組織「イスラム国」支援者とみられる数人を各地で逮捕したことを明らかにした。東ジャカルタのチブブルー地区の住宅地では、インドネシア人のシリア渡航の資金援助を行っていたとみられるアミン容疑者を逮捕。このほか、バンテン州タンゲランと南ジャカルタ・プトウカンガン地区でも各1人を逮捕した。また、西ジャワ州チアンジュールの警察当局は、チアンジュールではイスラム国の元インドネシア地域代表だったチェップ・ヘルナワン容疑者を逮捕した。チェップ容疑者は、虚偽の説明を行って西ジャワ州の州予算から援助を受け、イスラム国の加入者に資金を提供していたという。

## 8. プカシ市、17社に最低賃金の適用延期＝衣類関連が大半

3/28、西ジャワ州プカシ市労働移住局のタスマ労働規範部長は、市内の企業17社に対し、2015年の市最低賃金の適用延期を承認したことを明らかにした。17社の大部分は衣類関連で、為替変動や受注減を背景とした財務力の低下などを理由に適用延期を申請していた。適用延期を申請した企業は全部で19社あったが、うち2社は申請の条件を満たしていなかったり期限に遅れたりしたため、市政府が受理を拒否した。15年のプカシ市の最低賃金は、前年比2%増の月額298万4000ルピア(約2万7300円)。

### 《タイ》

#### 1. 熟練工不足などで、中規模製靴業者の事業所閉鎖相次ぐ

タイ製靴業協会のチャニン会長は、国内の中規模の製靴業者の事業所閉鎖または事業売却が相次いでいると話した。会長は、政府による最低賃金の大幅な引き上げや原材料の高騰を受け、これら中規模業者の多くは生き残りをかけ、企業規模を縮小してきたと指摘。現在は熟練工の深刻な不足に見舞われているほか、パーツ高などで中国やベトナム産に比べ競争力が低下し、苦境に陥っていると述べた。製靴業界で計約3万～4万人の熟練工が不足しているという。

### 《シンガポール》

#### 1. 地元企業、高齢者の再雇用必要＝コスト増でも労働力不足で

政府が発表した2015年度予算案で、50歳以上の勤労者に対する中央積立基金(CPF)の拠出率が引き上げられた中でも、労働力不足を背景に地元企業は高齢者の再雇用を進める方針だ。地元企業の経営者らは、高齢勤労者の再雇用をちゅうちょしていない。外国人労働者の流入規制などで労働市場が逼迫(ひっばく)する中、若い従業員をゼロから育成するよりコストが低いと話した。人材開発省(MOM)のデータによれば、フルタイムで働く50～54歳のCPF拠出

率を除いた14年の月額給与の中央値は3100シンガポールドル(Sドル)。15年度予算案では、経営者側がこの年齢の勤労者に支払うCPF拠出率は1ポイント上昇。積立額は1人当たり月30Sドル増える。このほか55～65歳の勤労者に対しては、経営者の拠出率が0.5～1ポイント引き上げられる。

## 2. 政府、高齢者施設の認知症ケアで、アザラン型ロボ「パロ」(日本製)導入を全額補助

シンガポール政府はこのほど、高齢者向け施設が主に認知症ケアを目的に、セラピー用アザラン型ロボット「パロ」(現地価格約70万円)を導入する際、最大で全額を補助する運用を開始した。パロは、動物との触れ合いを通じたアニマルセラピーと同様の効果が期待できるロボット。産業技術総合研究所(茨城県つくば市)の柴田崇徳上級主任研究員が開発した。頭をなでると首を振って愛らしく鳴くほか、ひげに触られると嫌がるなど、かわいらしい仕草が特徴。音声を認識でき、シンガポールでは英語の音声を認識する仕様になっている。

## 《マレーシア》

### 1. 76%が「定年後も働く必要ある」と回答

人材紹介大手ランドスタッドの調査で、マレーシア人労働者の76%が60歳の定年以降も働く必要があると考えていることが分かった。調査では、10人中7人以上が60歳以後も働かなければならないと回答したほか、82%が60～65歳の間に引退すると答えた。この割合はシンガポールの59%、香港の62%を大きく上回った。一方、勤務先が55歳を超えても雇用を保証してくれると回答したのは63%だった。このほか、定年までに総収入の40%を貯蓄できると回答したのは10人中1人で、9人は20%かそれ以下と答えた。ランドスタッドは、「マレーシアの労働者は定年までにもっと計画的な貯蓄が求められる。従業員積立基金(EPF)が不十分だと思うなら、投資で貯蓄を増やすことも考えるべきだ」と述べた。現地法人ランドスタッド・マレーシアでディレクターを務めるライアン・キャロル氏は結果について、優秀な人材が国外流出してしまう問題を補うという意味で、60歳以後の労働意欲の高さは有益だが、定年時の貯蓄が老後の暮らしに不十分だと感じていることも数値が高い理由だと指摘した。

### 2. ASEAN国防相会議、「イスラム国」対策を強化

3/16、クダ州ランカウイで開かれた東南アジア諸国連合(ASEAN)国防相会議(ADMM)は、過激派組織「イスラム国」の脅威に対処するため、地域の治安強化に取り組む共同宣言を発表した。マレーシアのヒシャムディン・フセイン国防相は調印式後、同組織という新たな脅威に対応するため、協力を深める必要があるとの認識で一致したと説明。「情報の共有など同組織に立ち向かうために必要なことは何でもする」と述べた。どの国が主導するののかとの質問に対しては、「特定国が主導するのではなく、全10カ国で協働する」と答えた。

### 3. クランタン州、イスラム刑法案を議会に提出

3/18、クランタン州政府は、イスラムの教えに基づいて犯罪を裁く「ハッド法」の修正法案を州議会に提出した。議会は19日まで法案を審議し、採決する見通し。法案提出に当たり、アフマド・ヤコブ州首相は「同州で犯罪を犯したイスラム教徒にのみ適用する」と強調し、非イスラム教徒にも適用が拡大されるとの懸念を否定した。州議会は、連邦議会野党のイスラム宗教政党的全マレーシア・イスラム党(PAS)が45議席のうち、31議席を占めている。PASは、野党連合を組む人民正義党(PKR)と民主行動党(DAP)の幹部に法案を事前に提示。原理主義的な思想に向かうものではないことなどを説明し、協調路線維持の布石を打った。しかし、州民への世論調査では、同法の施行にこだわるよりも、2014年12月に発生した洪水被害の復興に集中すべきだとの意見が多かった。

## 《香港》

### 1. 「イスラム国」、香港で勧誘活動か

香港紙・東方日報は19日、香港で働くインドネシア人家政婦の中に、過激派組織「イスラム国」に加入するよう他の家政婦を勧誘している者がいると報じた。加入後は、イスラム教徒が多い中国新疆ウイグル自治区に派遣されると説明しているという。この種の勧誘活動は2年前に始まった。当初は極めて少人数の活動だったが、最近では人数が増え、勧誘のピラを配布している。香港では多くのインドネシア人やフィリピン人が出稼ぎの家政婦として働いている。香港警察スポークスマンは「今のところ、香港がテロ攻撃の標的になる可能性があることを示す具体的な情報はない」としながらも、テロ対策は強化していると強調した。

### 2. 香港当局、インドネシア・イスラム教指導者の入境拒否

3/20、インドネシアのイスラム教指導者2人が、香港に到着したが、当局に入境を拒否された。2人はインドネシア

人家政婦団体の行事に参加する予定だった。入境拒否が一部のインドネシア人家政婦による「イスラム国」勧誘説と関係があるのかどうかは分からないと伝えた。ただ、香港在住のあるインドネシア人によれば、携帯電話に送られてきたイスラム教指導者来訪の宣伝ビラには「イスラム国」のマークがあったという。

## 《オーストラリア》

### 1. 豪の越僑、ズン首相訪問で抗議デモ＝旧南ベトナム国旗掲げ民主化要求

オーストラリアの首都キャンベラで、ベトナムのグエン・タン・ズン首相の訪問に合わせ、民主化などを求める抗議デモが行われた。3/18、ベトナムのズン首相は、アボット豪首相と会談し、経済や安保協力などを強化する共同声明を発表した。ただ、会場の外では、越僑(海外在住ベトナム人)らが中心とみられる約100人のグループが「インターネットの敵」「汚職ギャング」「国家を中国に売り渡した裏切り者」などのプラカードを掲げて抗議した。デモのグループは「ベトナムの共産主義当局は引き続き、数百人の反対意見を述べる人々を拘束している」などと非難する声明を発表した。オーストラリアは、ベトナム戦争後に南ベトナムを脱出したボートピープルの多くを受け入れ、越人コミュニティーが形成されている。デモの参加者は、旧南ベトナムの国旗を掲げ、人権弾圧などを非難した。

以上